

 ISO14001情報ステーション

# 会員コンテンツ ご利用の手引

ISO14001情報ステーション  
運営:スキルポート株式会社



# ISO14001情報ステーション ご利用の手引

## ■メンバーコンテンツトップページ

ISO14001情報ステーション Member Contents  
Member Contents TOP はじめにご利用規約

**Announce お知らせ**

- 法令改正速報、法令改正前ニュースは、改正情報がない場合を除き、毎日更新しています
- 法令改正速報、法令改正前ニュースの月次更新(過去情報への移動)を行いました/2011.8.2
- 「法令改正速報(平成23年7月)」、「法令改正前ニュース(平成23年7月)」を過去情報に移行いたしました。
- 「制定・改正・被改正法令リスト」の7月分、「法制による関連法令制定・改正リスト」の7月分を更新しました。
- 「法令改正アラートメール」の7月分を更新しました。

**Member's Contents 会員コンテンツメニュー**

>> ご利用にあたって  
>> コンテツご利用方法:PDF

**NEW 環境法令改正情報はここら**

**PAST 環境法令改正 過去情報** は以下の各検索から

- 法律名による関連法令改正リストからの検索  
法律名リスト
- 公布年月日による改正・被改正法令リストからの検索  
H18年後期 | H19年前期 | H19年後期 | H20年前期 | H20年後期 | H21年前期 | H21年後期 | H22年前期 | H22年後期 | H23年前期 | H23年後期
- 公布年月日からの検索  
H18年08月 | H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月
- 施行年月日からの検索  
H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月 | H23年08月 | H23年09月 | H23年10月 | H23年11月 | H23年12月 | H24年01月 | H24年02月 | H24年03月 | H24年04月 | H24年05月 | H24年06月 | H24年07月 | H24年08月 | H24年09月 | H24年10月 | H24年11月 | H24年12月 | H25年01月 | H25年02月 | H25年03月 | H25年04月 | H25年05月 | H25年06月 | H25年07月 | H25年08月 | H25年09月 | H25年10月 | H25年11月 | H25年12月 | H26年01月 | H26年02月 | H26年03月 | H26年04月 | H26年05月 | H26年06月 | H26年07月 | H26年08月 | H26年09月
- 法令分野からの検索  
01基本 | 02リサイクル | 03廃棄物 | 04土地汚染 | 05土壌汚染 | 06温暖化 | 07大気汚染 | 08騒音・振動・悪臭・地盤沈下 | 09水質汚濁 | 10自然環境保全 | 11公害防止・補償 | 12化学物質・有害物質・危険物 | 13エネルギー | 14その他

**NEW 環境法令改正前NEWSはここら**

**PAST 環境法令改正前NEWS 過去情報** は以下の年月日より

H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

**Q&A 産業廃棄物処理委託契約**

**Q&A 産業廃棄物管理票(マニフェスト)**

**ALERT MAIL 法令改正アラートメール 過去情報**

H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

ISO14001環境マネジメントシステム 環境法令改正速報 | ISO14001情報ステーション  
© 行政書士 堀 隆 事務所(株) ALL RIGHTS RESERVED

### Announce お知らせ

月次の更新情報状況など掲載しています。

### ご利用のあたって

各コンテンツの内容や用語について説明しています。

### NEW 環境法令改正情報

当月の環境法令の制定・改廃情報を掲載しています。改正情報は原則として翌営業日に更新します。

▶ P2

### 過去の改正情報 法律名リストからの検索

過去の環境法令制定・改廃情報を、法律名のリストから検索できます。法律名をクリックすると、関連する政・省令・告示の改正等も法律グループとして一覧表示します。

▶ P4

### 公布年月日による改正・被改正法令リストからの検索

過去の環境法令制定・改廃情報を、改正・被改正法令リストから検索できます。リストは公布年月日で時系列に並んでいます。

▶ P5

### 公布年月日からの検索

過去の環境法令制定・改廃情報を、公布年月から検索できます。当月の制定・改廃情報は、月替わりにここに格納されます。

▶ P6

### 施行年月日からの検索

過去の環境法令制定・改廃情報を、施行年月から検索できます。

▶ P7

### 法令分野からの検索

過去の環境法令制定・改廃情報を、14の法令分野から検索できます。

▶ P8

### NEW 環境法令改正前NEWS

当月の環境法令等の改正ニュースを掲載しています。

▶ P9

### 過去の環境法令改正前ニュース

過去のニュースを公表(掲載)年月別に参照できます。

▶ P10

### Q&A 産業廃棄物処理委託契約

産業廃棄物委託契約のQ&Aを参照できます。質問も受け付けています。

### Q&A 産業廃棄物管理票(マニフェスト)

産業廃棄物管理票(マニフェスト)のQ&Aを参照できます。質問も受け付けています。

### 法令改正アラートメール過去情報

過去のアラートメールが閲覧できます。各記事から改正情報やニュースを参照できます。

# NEW 環境法令改正情報\_新着ページ(その1)

## ■メンバーコンテンツトップページ



- このページでは、当月分の改正情報を掲載します。
- 情報は、環境法令の改正の都度、原則として公布日翌日までに掲載します。

## ■法令改正情報\_新着ページ



### コンテンツメニューバー

### 法令情報・ニュースの新着／過去情報の切り替え

### 法令改正速報(当月分)の見出し

- 当月分の改正見出しが日付順(昇順)に並んでいます。
- クリックすると該当情報にジャンプします。

### 直近日の最新ニュースの見出し

- 最新のニュースのみ掲載。クリックするとニュースの該当情報にジャンプします。

### 改正情報

- 当月分の改正情報を公布日順(降順)に掲載しています。

#### 【項目の定義】

- ◆ 公布日: 官報掲載日を表しています。
- ◆ 法律分野: どの法律分野に属する改正であるのかを表しています。
- ◆ 関連法律: どの法律(条例含む)に属する法令・告示の改正であるのかを表しています。
- ◆ 区分: 命の区分(法律/政令/省令/告示の別)を表しています。
- ◆ 法令名: 「改正法令(法令番号)/被改正法令(法令番号)」の形で表示しています。改正法令名が被改正法令名を含む場合は、被改正法令名を省略し、法令番号のみを記載しています。
- 被改正法令が複数ある場合は、本項目に複数表示するか、主要な被改正法令のみを「等」付けで表示し、詳細は「主な法令改正内容」に記載するようにしています。
- ◆ 主な法令改正内容: 改正の概要を掲載しています。
- 改正法令原文、新旧対照表、要綱等の資料のほか、当該改正に関する改正前ニュース等、改正内容の理解のための情報をリンク表示しています。

以下次ページ

# NEW 環境法令改正情報\_\_新着ページ(その2)

## ■ 法令改正情報\_過去インデックスページ(改正情報ページの下部)

過去の環境法令改正

■ 公布日検索 閲覧したいリストまたは情報年月をクリックしてください。法令名から探す場合は、会員TOPメニューから。

■ 制定・改正・被改正法令リスト  
平成18年8月～ | 平成19年前期 | 平成19年後期 | 平成20年前期 | 平成20年後期 | 平成21年前期 | 平成21年後期  
平成22年前期 | 平成22年後期 | 平成23年前期 | 平成23年後期

■ 公布年月別情報  
平成23年 1月 | 2月 | 3月(1～30日) | 3月(1日) | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成22年 1月 | 2月 | 3月(1～19日) | 3月(20～31日) | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成20年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成19年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成18年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月

■ 施行日検索 閲覧したい月をクリックしてください。

平成26年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成25年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成24年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月(1) | 4月(2) | 4月(3) | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月(1) | 4月(2) | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成20年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成19年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
平成18年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月

■ 法律分野別 閲覧したいカテゴリをクリックしてください。

1「基本」

- 環境基本法
- 環境影響評価法(環境アセスメント法)
- 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律
- 環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境情報提供促進法)

2「リサイクル」

- 循環型社会形成推進基本法
- 資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)
- 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)

～中略～

12「化学物質・有害物質・危険物等」

- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)
- 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)
- 毒物及び劇物取締法(毒劇法)
- ダイオキシン類対策特別措置法(ダイオキシン対策法)
- 多環化芳香族炭化水素類の適正な処理の促進に関する特別措置法(PCB特措法)
- 労働安全衛生法(労働法)
- 防火事業法(※内容により分野①)
- 高圧ガス保安法(※内容により分野①)
- 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
- 消防法
- 有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律
- 石綿による健康被害の軽減に関する法律(アスベスト新法)
- じん肺法
- 鉱山保安法(※内容により分野⑦)
- 食品衛生法

13「エネルギー」

- エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)
- 新エネルギー利用の促進に関する特別措置法(新エネ法)
- エネルギー政策基本法
- 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)
- 電気事業法
- ガス事業法(※内容により分野②)
- 高圧ガス保安法(※内容により分野②)
- エネルギー環境適合製品の開発及び製造に関する法律(低炭素投資促進法)
- エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(エネルギー供給構造高度化法)

14「その他」

- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律
- 計量法
- その他

▲ ページの先へ

©201401 環境マネジメントシステム、環境法令改正情報 | ©201401 情報ステーション  
© 行政書士 小橋 等 事務所・スキルポート(株) ALL RIGHTS RESERVED.

- メンバーコンテンツトップページにあるインデックスの一部(「法令改正過去情報」と同じです。
- 各インデックスからの遷移は、メンバーコンテンツトップページからの遷移として後述します(P5～8)。

### 公布日検索\_\_改正・被改正法令リスト

過去の環境法令制定・改廃情報を、改正・被改正法令リストから検索できます。  
リストは公布年月日で時系列に並んでいます。

### 公布日検索\_\_公布年月別情報

過去の環境法令制定・改廃情報を、公布年月から検索できます。当月の制定・改廃情報は、月替わりにここに格納されます。  
該当のない年月にはリンクがありません。

### 施行日検索

過去の環境法令制定・改廃情報を、施行年月から検索できます。  
該当のない年月にはリンクがありません。

### 法令分野別情報

過去の環境法令制定・改廃情報を、14の法令分野から検索できます。



# 環境法令改正過去情報\_改正・被改正法令リストからのアクセス

## ■メンバーコンテンツトップページ

ISO14001情報ステーション\_Member Contents  
Member Contents TOP [はじめてご利用の方へ](#)

**Announce お知らせ**

■法令改正速報、法令改正前ニュースは、改正情報がない場合を除き、毎日更新しています  
■法令改正速報、法令改正前ニュースの月次更新(過去情報への移動)を行いました/2011.8.2  
○法令改正速報(平成23年7月)、「法令改正前ニュース(平成23年7月)」を過去情報に移行しました。  
○制定・改正・被改正法令リストの7月分、「法制による関連法令制定・改正リスト」の7月分を更新しました。  
○法令改正アラートメールの7月分を更新しました。

**Member's Contents 会員コンテンツメニュー**

**NEW 環境法令改正情報はこちら**

**PAST 環境法令改正 過去情報 は以下の各検索から**

■ 法律による関連法令改正リストからの検索  
法律名リスト

■ **公布年月日による改正・被改正法令リストからの検索**  
H18年後期 | H19年前期 | H19年後期 | H20年前期 | H20年後期 | H21年前期 | H21年後期 | H22年前期 | H22年後期 | H23年前期 | H23年後期

■ 公布年月からの検索  
H18年08月 | H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

■ 施行年月からの検索  
H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月 | H23年08月 | H23年09月 | H23年10月 | H23年11月 | H23年12月

■ 法令分野からの検索  
01基本 | 02リサイクル | 03廃棄物 | 04土壌汚染 | 05大気汚染 | 06温暖化 | 07大気汚染 | 08騒音・振動・悪臭・地盤沈下 | 09水質汚濁 | 10自然環境保全 | 11公害防止・補償 | 12化学物質・有害物質・危険物 | 13エネルギー | 14その他

**NEW 環境法令改正前NEWSははこちら**

**PAST 環境法令改正前NEWS 過去情報 は以下の年月日より**  
H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

**Q&A 産業廃棄物処理委託契約**

**Q&A 産業廃棄物管理票(マニフェスト)**

**ALERT MAIL 法令改正アラートメール 過去情報**  
H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

ISO14001環境マネジメントシステム 環境法令改正情報 | ISO14001情報ステーション  
© 行政書士 堀 重 浩 事務所(株)エコー(有) ALL RIGHTS RESERVED

**■ 公布年月日による改正・被改正法令リストからの検索**  
H18年後期 | H19年前期 | H19年後期 | H20年前期 | H20年後期 | H21年前期 | H21年後期 | H22年前期 | **H22年後期** | H23年前期 | H23年後期

期間を選んでクリック

## 制定・改正・被改正法令リスト

公布年月選択

制定・改正・被改正法令リスト【平成22年後期】

公布年月日	法令名	被改正法令
H22.07.01	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則及び使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則の一部を改正する省令(経済産業省令第42号)	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(昭和53年通商産業省令第77号)
H22.07.01	1978年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の協定書によって修正された同条約を改正する1997年の協定書の附随書Ⅵの改正に関する件(外務省告示第319号)	
H22.07.05	水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境省告示第40号)	水質汚濁に係る農薬登録保留基準(平成20年7月環境省告示第60号)
H22.07.05	燃料製品供給事業者による原油等の有効な利用に関する省令(経済産業省令第43号)	
H22.07.05	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針(経済産業省告示第160号)	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針(平成21年経済産業省告示第277号)

- 公布年月選択
- 平成18年
  - 平成19年前期 [01]
  - 平成19年後期 [0]
  - 平成20年前期 [01月]
  - 平成20年後期 [07月~12月]
  - 平成21年前期 [01月~06月]
  - 平成21年後期 [07月~12月]
  - 平成22年前期 [01月~06月]
  - 平成22年後期 [07月~12月]
  - 平成23年前期 [01月~06月]
  - 平成23年後期 [07月~12月]

プルダウンで期間を切替可

閲覧したい改正をクリック

## 制定・改正情報

制定・改正情報	エネルギー	エネルギー供給構造高度化法	告示	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針(経済産業省告示第160号)/平成21年経済産業省告示第277号の全部改正	H22.7.5	H22.7.5
				原油等の有効な利用を促進する見地から、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針(平成21年経済産業省告示第277号)を全部改正し、原油等の有効な利用において事業者が講ずべき措置等に関する事項を追加する。		エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針(経済産業省告示第160号)

記事中のリンクをクリック

○太陽光発電による電力の調達に関する基本方針

第一 事業者が講ずべき事項に関する事項  
エネルギー供給事業者のうち電気事業者は、太陽光発電による電力の買取り(以下「買取り」という。)に基づき、当該電力を調達するものとする。

第二 施策に関する事項

一 買取り制度  
国は、次に掲げる基本的な考え方に基づき、買取り制度を定め、書面に運用するものとする。  
(1) 電気事業者が、一定の期間において適正な価格により太陽光発電による電力の買取り(以下「買取り」という。)を行うこととする。  
(2) 買取りの価格については、太陽光発電に係る設備の設置者の負担の水準、設備投資に関する年数、国及び地方自治体による財政支援の水準、電力事業者の負担の水準等を勘案し、太陽光発電による電力の調達の促進に資するよう設定するものとし、太陽光発電に係る設備の設置者の負担の軽減を図ることが重要であること。  
(3) 買取りの期間については、国及び地方自治体による財政支援の水準、電力事業者の負担の水準等を勘案し、適切な買取りの期間の設定が重要であること。  
(4) 買取りの対象については、太陽光発電による電力の量のうち、当該太陽光発電に係る設備の設置者が自ら調達する量を超えた余剰の電力を対象とし、一般家庭、工業、事業所、公共施設等の太陽光発電による電力を対象とするものが重要であること。  
(5) 買取りに係る費用を電気事業者による電力の供給の対価を構成する要素として、適宜に全ての電力事業者に対して転嫁する「全員参加型」の制度とすることが重要であること。

**参照資料**

エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針

我が国のエネルギー供給事業者によって供給されるエネルギーの供給量の相当部分を化石燃料が占めており、かつ、エネルギー供給事業者に係る環境への負荷を低減することが重要となっている状況において、エネルギー供給事業者が、資源の枯渇のおそれや少なく、環境への負荷が少ない非化石エネルギー源の利用や

# 環境法令改正過去情報\_公布年月からのアクセス

## ■メンバーコンテンツトップページ

ISO14001情報ステーション\_Member Contents

Member Contents TOP [はじめてご利用の方へ](#)

**Announce お知らせ**

■法令改正速報、法令改正前ニュースは、改正情報がない場合を除き、毎日更新しています  
 ■法令改正速報、法令改正前ニュースの月次更新(過去情報への移動)を行いました/2011.8.2  
 ○法令改正速報(平成23年7月)、「法令改正前ニュース(平成23年7月)」を過去情報に移行いたしました。  
 ○制定・改正・補正法令リストの7月分、「法制による関連法令制定・改正リスト」の7月分を更新しました。  
 ○法令改正アラートメール」の7月分を更新しました。

**Member's Contents 会員コンテンツメニュー**

>> ご利用にあたって  
 >> コンテンツご利用方法:PDF

**NEW 環境法令改正情報はこちら**

**PAST 環境法令改正 過去情報** は以下の各検索から

■法令による関連法令改正リストからの検索  
 法律名リスト

■公布年月日による改正・補正法令リストからの検索  
 H18年前期 | H18年前期 | H19年前期 | H20年前期 | H21年前期 | H21年前期 | H22年前期 | H22年前期 | H23年前期 | H23年前期

■公布年月からの検索  
 H18年08月 | H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

■施行年月からの検索  
 H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月 | H23年08月 | H23年09月 | H23年10月 | H23年11月 | H23年12月

■法令分野からの検索  
 01基本 | 02リサイクル | 03廃棄物 | 04土壌汚染 | 05大気汚染 | 06温暖化 | 07大気汚染 | 08騒音・振動・悪臭・地盤沈下 | 09水質汚濁 | 10自然環境保全 | 11公害防止・補償 | 12化学物質・有害物質・危険物 | 13エネルギー | 14その他

**NEW 環境法令改正前NEWSははこちら**

**PAST 環境法令改正前NEWS 過去情報** は以下の年月日より  
 H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

**Q&A 産業廃棄物処理委託契約**

**Q&A 産業廃棄物管理費(マニフェスト)**

**ALERT MAIL 法令改正アラートメール 過去情報**  
 H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

ISO14001環境マネジメントシステム 環境法令速報 | ISO14001情報ステーション  
 © 行方 株式会社 環境 事務局(本社)内. ALL RIGHTS RESERVED.

■公布年月からの検索

H18年08月 | H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | **H23年04月** | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

年月を選んで  
クリック

## 公布年月別改正法令リスト

ISO14001情報ステーション\_Member Contents

環境法令改正情報 過去分

ご利用にあたって | 会員コンテンツ | 環境法令改正情報 | 産業廃棄物処理 | 産業廃棄物管理費 | お問い合わせ

Index

- 環境法令改正速報
- 環境法令改正(公布年月別)施行年月別(カテゴリー別)
- 環境法令改正前ニュース
- 環境法令改正前ニュース(公表年別)

■公布年月検索BOOK

平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
 平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
 平成20年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
 平成19年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月  
 平成18年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月

年月切替  
ボックス

公布年月日順

廃棄物海洋投入処分に関する省令  
 (平成十七年七月二十二日環境省令第二十八号)

最終改正:平成十八年一月一日環境省令第三十六号

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和四十五年法律第三十六号)の規定に基づき、及び同法を実施するため、廃棄物海洋投入処分の許可等に関する省令次のように定める。

(廃棄物海洋投入処分の許可の申請)

第一号 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(以下「法」という。)第十条の六第二項(法第十八条の二第三項において準用する場合を含む。)の申請書は、様式第一号によるものとする。

第二号 前条の申請書に法第十条の六第二項第三号(法第十八条の二第三項において準用する場合を含む。)の廃棄物の海洋投入処分に関する実施計画に係る事項として記載すべきものは、次のとおりとする。

一 廃棄物の海洋投入処分による汚染(以下「海洋投入処分汚染」という。)

二 海洋投入処分汚染に起因する海洋投入処分による汚染物の数量

三 海洋投入処分汚染に起因する汚染物の日以以後一年ごとに区分した期間(以下「年次」)ごとの汚染物の数量

四 汚染物の排出海域

五 汚染物の排出方法

第三号 第一号の申請書に法第十条の六第二項第四号(法第十八条の二第三項において準用する場合を含む。)の廃棄物の排出海域の汚染状況の監視に関する計画に係る事項として記載すべきものは、次のとおりとする。

一 監視の方法

二 監視の結果

第一号の申請書には、廃棄物の排出海域の位置及び範囲を示す図面を添付するものとする。

省令原文リンク

平成 23 年 4 月 13 日 文部科学省、経済産業省告示第 1 号

電源立地地域対策交付金交付規則

(通則)

第一条 特別会計に関する法律施行令(平成十九年政令第二十四号。以下「特会法施行令」という。)第五十一条第一項第一号、第十五号及び第十六号に規定する交付金(同項第十五号に規定する交付金についてはリサイクル研究開発促進交付金交付規則(平成十九年科学技術庁告示第十号)、原子力発電施設等立地地域特別交付金交付規則(平成十九年経済産業省告示第百七号)、原子力発電施設立地地域共生交付金交付規則(平成十九年経済産業省告示第百八号))、核燃料サイクル交付金交付規則(平成十九年経済産業省告示第百九号)及び交付される交付金を除く。以下「交付金」という。の交付については、発電用施設周辺

告示原文リンク

■エネルギーの活用に関する法律施行令の一部を改正する政令案について(2011/03/04)

【附則】経済産業省(旧エネルギー庁)エネルギー部(新エネルギー部)エネルギー庁(旧エネルギー部)

1. 総則(附則)

受給額の増加にともなう、エネルギー管理士試験の受験料の額を引き下げるため、エネルギーの活用に関する法律施行令(昭和54年法律第267号)の一部改正が行われます。

2. 改正概要

エネルギー管理士試験の受験料(施行令第33条(附則)を)を以下のとおり改正します。

17,000円(現行18,000円)

3. スケジュール

公布・施行予定日:平成23年4月下旬

改正前ニュース参照





# 環境法令改正過去情報\_法令分野からのアクセス

## ■メンバーコンテンツトップページ

### ■ 法令分野からの検索

01基本 | 02リサイクル | 03廃棄物 | 04土地利用 | 05土壌汚染 | 06温暖化 | **07大気汚染** | 08騒音・振動・悪臭 | 09水質汚濁 | 10自然環境保全 | 11公害防止・補償等 | 12化学物質・有害物質・危険物等 | 13エネルギー | 14その他

分野を選んでクリック

## 公布年月別改正法令リスト

ページ切替

### 「自動車排出空気塵埃物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針」の変更の閣議決定等について (2011/03/25)

【所管】環境省(大気環境局自動車環境対策課)

1. 経緯・経緯  
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における削減目標に関する特別措置法(自動車NOx・PM削減法)第6条及び第8条の規定に基づき定められた経路削減基本方針の目標は、平成22年度までとなっています。この経路削減基本方針の見直し、検討を行うため、自動車排出ガス総合対策小委員会において検討が行われ、平成23年1月に、経路削減基本方針の見直しについて、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」が取りまとめられました。当中間報告に基づき、経路削減基本方針の変更により排出削減NOx・PM削減法の一部を改正する法令が平成23年7月閣議決定されました。また、あわせて同法施行期前一部改正する法令が制定されました。

【参考】法令改正前ニュース(平成23年7月)、「法令改正前ニュース(平成23年7月)」を過去情報へ移行いたしました。  
○制定・改正・補正法令リストの7月分、「法令による関連法令制定・改正リスト」の7月分を更新しました。  
○法令改正アラートメールの7月分を更新しました。

【自動車排出空気塵埃物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針】の変更の閣議決定等について (2011/03/25)

①経路削減基本方針の目的  
平成22年度までの経路削減基本方針において、二酸化窒素及び粒子状物質に係る大気環境基準を確保するとともに、平成27年度までに監視測定局における環境基準を達成するよう努めること。②自動車排出ガス総合対策小委員会において、平成23年1月に、経路削減基本方針の見直しについて、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」が取りまとめられました。この中間報告に基づき、経路削減基本方針の変更により排出削減NOx・PM削減法の一部を改正する法令が平成23年7月閣議決定されました。また、あわせて同法施行期前一部改正する法令が制定されました。

③自動車排出ガス総合対策小委員会の経緯  
自動車排出ガス総合対策小委員会は、平成23年1月に、経路削減基本方針の見直しについて、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」が取りまとめられました。この中間報告に基づき、経路削減基本方針の変更により排出削減NOx・PM削減法の一部を改正する法令が平成23年7月閣議決定されました。また、あわせて同法施行期前一部改正する法令が制定されました。

④自動車排出ガス総合対策小委員会の経緯  
自動車排出ガス総合対策小委員会は、平成23年1月に、経路削減基本方針の見直しについて、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」が取りまとめられました。この中間報告に基づき、経路削減基本方針の変更により排出削減NOx・PM削減法の一部を改正する法令が平成23年7月閣議決定されました。また、あわせて同法施行期前一部改正する法令が制定されました。

### 「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」の公表について (2011/7/20)

【所管】環境省(大気環境局自動車環境対策課)

1. 経緯・経緯  
自動車NOx・PM削減法に定められた自動車排出空気塵埃物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減目標に関する基本方針(平成22年度環境省告示第4号、以下「経路削減基本方針」といいます。)について、経路削減基本方針(平成22年度)まで目標としていたこと、また、平成19年の改正法(削減目標)に基づく削減目標達成が困難であると認められたこと、平成22年7月20日付「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について」が環境省(大気環境局)から公表されたこと、大気環境局が自動車排出ガス総合対策小委員会において検討が行われたこと、

2. 中間報告の概要(経路削減基本方針改正の考え方)  
①自動車排出ガス総合対策小委員会の経緯  
自動車排出ガス総合対策小委員会は、平成23年1月に、経路削減基本方針の見直しについて、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」が取りまとめられました。この中間報告に基づき、経路削減基本方針の変更により排出削減NOx・PM削減法の一部を改正する法令が平成23年7月閣議決定されました。また、あわせて同法施行期前一部改正する法令が制定されました。

②経路削減基本方針に定める削減目標の見直し  
③削減目標の見直し  
自動車排出ガス総合対策小委員会は、平成23年1月に、経路削減基本方針の見直しについて、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」が取りまとめられました。この中間報告に基づき、経路削減基本方針の変更により排出削減NOx・PM削減法の一部を改正する法令が平成23年7月閣議決定されました。また、あわせて同法施行期前一部改正する法令が制定されました。

## ■メンバーコンテンツトップページ



- このページでは、当月分の法令改正前情報を掲載します。
- 情報は、ニュースの公表の都度、原則として公表日翌日までに掲載します。
- 「過去のニュース」については、メンバーコンテンツトップページからの遷移として後述します(P10)。

## ■環境法令改正前ニュース 速報ページ



### コンテンツメニューバー

### 法令情報・ニュースの新着／過去情報の切り替え

### 環境法令改正前ニュース(当月分)の見出し

### ニュース

- 当月公表されたニュースを公表日順(降順)に掲載しています。
- 改正前情報のほか、実務に関わりのありそうなニュースもピックアップしています。

### 参考資料



- 発令が予定されている法令の案などの資料を参照できます。

### 過去のニュース

- 平成22年3月以降のニュースを月別に参照できます。(詳細は次ページ)

# 環境法令改正前ニュース\_\_過去情報

## ■メンバーコンテンツトップページ

ISO14001情報ステーション\_Member Contents

Member Contents TOP [はじめてご利用の方へ](#)

**Announce お知らせ**

■法令改正速報、法令改正前ニュースは、改正情報がない場合を除き、毎日更新しています  
 ■法令改正速報、法令改正前ニュースの月次更新(過去情報への移動)を行いました/2011.8.2  
 ○法令改正速報(平成23年7月)、「法令改正前ニュース(平成23年7月)」を過去情報に移行しました。  
 ○「制定・改正・補正法令リスト」の月分、「法制による関連法令制定・改正リスト」の7月分を更新しました。  
 ○「法令改正アラートメール」の7月分を更新しました。

**Member's Contents 会員コンテンツメニュー**

**NEW 環境法令改正情報はこちら**

**PAST 環境法令改正 過去情報** は以下の各検索から

- 法律名による関連法令改正リストからの検索  
法律名リスト
- 公布年月日による改正・補正法令リストからの検索  
H18年(前期) | H19年(前期) | H19年(後期) | H20年(前期) | H20年(後期) | H21年(前期) | H21年(後期) | H22年(前期) | H22年(後期) | H23年(前期) | H23年(後期)
- 公布年月からの検索  
H18年08月 | H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月
- 施行年月からの検索  
H18年09月 | H18年10月 | H18年11月 | H18年12月 | H19年01月 | H19年02月 | H19年03月 | H19年04月 | H19年05月 | H19年06月 | H19年07月 | H19年08月 | H19年09月 | H19年10月 | H19年11月 | H19年12月 | H20年01月 | H20年02月 | H20年03月 | H20年04月 | H20年05月 | H20年06月 | H20年07月 | H20年08月 | H20年09月 | H20年10月 | H20年11月 | H20年12月 | H21年01月 | H21年02月 | H21年03月 | H21年04月 | H21年05月 | H21年06月 | H21年07月 | H21年08月 | H21年09月 | H21年10月 | H21年11月 | H21年12月 | H22年01月 | H22年02月 | H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月 | H23年08月 | H23年09月 | H23年10月 | H23年11月 | H23年12月 | H24年01月 | H24年02月 | H24年03月 | H24年04月 | H24年05月 | H24年06月 | H24年07月 | H24年08月 | H24年09月 | H24年10月 | H24年11月 | H24年12月 | H25年01月 | H25年02月 | H25年03月 | H25年04月 | H25年05月 | H25年06月 | H25年07月 | H25年08月 | H25年09月 | H25年10月 | H25年11月 | H25年12月 | H26年01月 | H26年02月 | H26年03月 | H26年04月 | H26年05月 | H26年06月 | H26年07月 | H26年08月 | H26年09月
- 法令分野からの検索  
01基本 | 02リサイクル | 03廃棄物 | 04土壌汚染 | 05水質汚染 | 06温暖化 | 07大気汚染 | 08騒音・振動・熱・電磁・地熱・土 | 09水質汚染 | 10自然環境保全 | 11公害防止・補償 | 12化学物質・有害物質・危険物 | 13エネルギー | 14その他

**NEW 環境法令改正前NEWSはこちら**

**PAST 環境法令改正前NEWS 過去情報** は以下の年月日より

H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | H22年06月 | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

**Q&A 産業廃棄物処理委託契約**

**Q&A 産業廃棄物管理票(マニフェスト)**

**ALERT MAIL 法令改正アラートメール 過去情報**

H22年06月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

ISO14001環境マネジメントシステム\_環境法令改正情報 | ISO14001情報ステーション  
 © 行政書士 山根 隆 事務所/スモールポータル ALL RIGHTS RESERVED

**PAST 環境法令改正前NEWS 過去情報** は以下の年月日より

H22年03月 | H22年04月 | H22年05月 | **H22年06月** | H22年07月 | H22年08月 | H22年09月 | H22年10月 | H22年11月 | H22年12月 | H23年01月 | H23年02月 | H23年03月 | H23年04月 | H23年05月 | H23年06月 | H23年07月

分野を選んでクリック

**平成22年6月のニュース一覧**

ニュースを選んでクリック

**ニュース**

■ エネルギー-環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律施行令案について(2010/06/25)

【所管】経済産業省

1. 趣旨  
エネルギー-環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(低炭素促進法)が平成22年5月28日に成立したことに伴い、所要の事項を規定するため、「エネルギー-環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律施行令」が制定されます。

2. 概要

(1)第1条関係  
「非化石エネルギー源」として、法で定めた太陽光、風力、原子力以外に、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱(雪氷熱等)、バイオマスを規定します。この非化石エネルギー源から電気等を得るための機器等が本法の支援対象となります。

(2)第2条 第3条関係  
国が認定した事業に必要な資金を貸し付ける主体となる指定金融機関の選定要件として、銀行、長期信用銀行等であることが規定され、一方で、欠格要件として、銀行法、長期信用銀行法等に違反したことが規定されます。

(3)第4条関係  
株式会社日本政策金融公庫が本法に基づきリースステップローン業務を実施するにあたり、剰余金のうち準備金として積み立てる額等の規定について、株式会社日本政策金融公庫法を読み替える形で整備されます。

(5)第5条関係  
リース保険を行う指定法人として、一般社団法人及び一般財団法人以外に株式会社も指定できるものとされます。

3. 関連資料  
「エネルギー-環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」の公布に関する速報情報

命令案にリンク

関連法令改正参照

H22.529	エネルギー	低炭素促進法	法律	エネルギー-環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(法律第38号)	エネルギー-環境分野において新たな市場を開拓し、新産業を育成していただく。エネルギー-環境適合製品の開発・製造事業者に対する低利・長期の資金供給。エネルギー-環境適合製品の導入創出に対する規制緩和の創設等を行う。エネルギー-環境適合製品の開発及び製造に関する法律(低炭素促進法)が公布された。	H22.116
---------	-------	--------	----	---	--	---------

【特子】  
 (1)エネルギー-環境適合製品電気自動車、蓄電池、太陽熱(パネル等)の開発・製造を行う事業者に対する特許会社日本政策金融公庫が低炭素促進法、低利・長期の資金供給(リースステップローン)の推進  
 (2)中小企業向けサービスによるエネルギー-環境適合製品の導入創出を行うため、新たな規制緩和(リース)の創設  
 法律条文